

四半期報告書

(第15期第2四半期)

エン・ジャパン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en-japan inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 孝二

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (3342) 4506

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 長谷川 正恒

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 03 (3342) 4506

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 長谷川 正恒

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,486,470	9,205,434	16,755,178
経常利益 (千円)	1,826,977	1,921,048	3,747,463
四半期(当期)純利益 (千円)	2,317,530	1,177,774	2,789,413
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,312,718	1,032,793	1,820,445
純資産額 (千円)	16,031,762	17,801,365	17,135,810
総資産額 (千円)	20,143,432	21,960,389	22,733,755
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	104.43	52.51	125.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.2	80.5	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,096,452	△142,674	3,718,847
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△64,732	△1,777,089	△1,165,782
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△478,669	△596,859	△83,978
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,199,727	10,694,590	13,169,219

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.61	25.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。
5. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 第15期第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。これに伴い、第14期第2四半期連結累計期間及び第14期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

（採用事業）

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNew Era India Consultancy Pvt. Ltd. を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社が属する人材ビジネス市場は、平成26年9月の有効求人倍率が1.09倍となる等、良好な環境が続いております。

このような状況の中、当社は求人広告において「[en]社会人の転職情報」の全面リニューアルを実施いたしました。2014年8月18日から、新たに「エン転職」としてサービスを開始し、更なるユーザーの利便性向上と商品力の強化に努めてまいりました。

また、人材紹介においては子会社のエンワールド・ジャパン及び当社の「エン エージェント」の両人材紹介サービスを強化してまいりました。

海外展開では、グループ全体の事業運営を推進するため、2014年7月にタイの子会社「The Capstone Group Recruitment and Consulting (Thailand) Ltd.」を「en world Recruitment(Thailand)Co Ltd.」へ社名変更いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,205百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は1,738百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益は1,921百万円（前年同期比5.1%増）となりました。四半期純利益は前年同期に投資有価証券の売却益を1,998百万円計上したこと等から、前年同期比49.2%減の1,177百万円となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）は以下の通りです。

① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

（求人サイト）

主力の「エン転職」において新規顧客への販売を強化したこと等から前年同期比の掲載件数が増加しました。その他のサイト全般につきましても堅調に販売が進んだことから、全サイトで前年同期を上回る売上高となりました。

（人材紹介）

グローバル企業の旺盛な採用ニーズを受けて、子会社のエンワールド・ジャパンが好調な結果となりました。また、前期から開始したエン・ジャパンの人材紹介サービス「エン エージェント」は四半期毎の入社人数及び売上高が着実に増加いたしました。

（海外子会社）

当期はベトナムの子会社及びタイの子会社の業績が期初から連結業績に加わっているため、海外における前年同期比の売上高が大幅に増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,914百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は1,760百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

② 教育・評価事業

教育・評価事業には定額制研修サービスの実施、採用・人事関連システムの提供等が属しております。

(定額制研修サービス)

「エンカレッジ」は平成26年5月にリニューアルを実施し、新規顧客への販売を強化したこと等から、前年を上回る契約社数及び売上高となりました。

(採用・人事関連システム)

子会社のシーベースにおいてリピート受注が進んだこと等から、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は317百万円（前年同期比17.0%増）となりました。利益面では業容拡大に伴う人員増により、人件費が増加したこと等から22百万円の営業損失（前年同期は44百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ773百万円減少し、21,960百万円となりました。

このうち流動資産は、2,363百万円減少し、13,450百万円となりました。これは、未払法人税等の納付等により現金及び預金が2,474百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は、1,590百万円増加し、8,510百万円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等によりれんが400百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ1,438百万円減少し、4,159百万円となりました。

このうち流動負債は、1,484百万円減少し、3,694百万円となりました。これは、未払法人税等が1,325百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は、45百万円増加し、464百万円となりました。これは、資産除去債務が26百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ665百万円増加し、17,801百万円となりました。これは、当四半期純利益の計上による増加1,177百万円と、剰余金の配当による減少578百万円の結果、利益剰余金が599百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて2,474百万円減少し、10,694百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、142百万円のマイナス（前年同期は1,096百万円のプラス）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,905百万円を計上した一方、法人税等の支払額1,919百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,777百万円のマイナス（前年同期は64百万円のマイナス）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出596百万円、無形固定資産の取得による支出557百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、596百万円のマイナス（前年同期は478百万円のマイナス）となりました。これは、配当金の支払額577百万円があったこと等によるものであります。

(4) 従業員数

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNew Era India Consultancy Pvt. Ltd.を連結の範囲に含めたため、採用事業の従業員数が322名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,600,000
計	93,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,858,000	24,858,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	24,858,000	24,858,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	—	24,858,000	—	1,194,993	57,151	1,718,709

(注) 当社は平成26年8月18日に、INNOBASE株式会社を完全子会社化する株式交換を行い、自己株式93,800株を割当て交付致しました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、資本準備金が57,151千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本準備金が1,718,709千円となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
越智 通勝	東京都港区	3,570,900	14.37
有限会社えん企画	東京都新宿区舟町4番4号	2,649,000	10.66
有限会社エムオー総研	東京都港区白金台一丁目1番13号	2,399,000	9.65
一般財団法人エン人財教育センター	東京都新宿区舟町4番4号804	1,530,000	6.15
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	東京都港区六本木六丁目10番1号	1,208,207	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	790,600	3.18
越智 明之	大阪府大阪市北区	737,600	2.97
越智 幸三	東京都港区	737,600	2.97
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーテイー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	601,400	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	531,600	2.14
合計	—	14,755,907	59.36

(注) 上記の他、自己株式が2,355,700株(9.48%)ありますが、明細より除いております。なお、自己株式数には、平成26年9月30日現在において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する1,199,500株を含めております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,355,700	11,995	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,501,000	225,010	(注) 2
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	24,858,000	—	—
総株主の議決権	—	237,005	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1,156,200株、及び、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する1,199,500株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。

3 平成26年8月18日に、INNOBASE株式会社を完全子会社化する株式交換を行い、自己株式93,800株を割当てて交付致しました。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エン・ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	1,156,200	1,199,500	2,355,700	9.48
合計	—	1,156,200	1,199,500	2,355,700	9.48

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」 制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2 平成26年8月18日に、INNOBASE株式会社を完全子会社化する株式交換を行い、自己株式93,800株を割当てて交付致しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,169,219	9,694,590
受取手形及び売掛金	1,832,513	2,015,272
有価証券	1,000,000	1,000,000
その他	826,022	761,232
貸倒引当金	△14,247	△21,015
流動資産合計	15,813,507	13,450,079
固定資産		
有形固定資産	451,556	563,732
無形固定資産		
のれん	3,328,770	3,729,246
その他	1,450,976	1,778,006
無形固定資産合計	4,779,746	5,507,252
投資その他の資産		
投資有価証券	463,257	592,922
関係会社株式	327,106	505,024
その他	901,848	1,345,228
貸倒引当金	△3,268	△3,851
投資その他の資産合計	1,688,944	2,439,324
固定資産合計	6,920,247	8,510,309
資産合計	22,733,755	21,960,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,039	48,449
未払法人税等	1,890,233	564,438
賞与引当金	593,920	646,079
その他の引当金	196,692	139,134
その他	2,433,217	2,296,358
流動負債合計	5,179,103	3,694,461
固定負債		
長期借入金	3,198	17,113
株式給付引当金	151,915	151,275
資産除去債務	75,957	102,407
長期未払金	51,066	77,382
リース債務	14,033	4,677
繰延税金負債	122,669	111,706
固定負債合計	418,841	464,562
負債合計	5,597,944	4,159,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194,993	1,194,993
資本剰余金	1,661,558	1,718,709
利益剰余金	17,391,831	17,991,210
自己株式	△3,437,958	△3,284,414
株主資本合計	16,810,424	17,620,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,480	1,611
為替換算調整勘定	187,122	48,198
その他の包括利益累計額合計	199,602	49,810
少数株主持分	125,782	131,056
純資産合計	17,135,810	17,801,365
負債純資産合計	22,733,755	21,960,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,486,470	9,205,434
売上原価	866,665	926,600
売上総利益	6,619,805	8,278,833
販売費及び一般管理費	※ 5,003,401	※ 6,540,599
営業利益	1,616,404	1,738,234
営業外収益		
受取利息	1,467	10,281
受取配当金	37,500	187
持分法による投資利益	45,270	60,682
投資事業組合運用益	-	12,680
投資有価証券評価益	-	6,720
為替差益	130,200	83,767
雑収入	4,758	14,672
営業外収益合計	219,196	188,992
営業外費用		
投資事業組合運用損	4,764	-
雑損失	3,858	6,177
営業外費用合計	8,623	6,177
経常利益	1,826,977	1,921,048
特別利益		
投資有価証券売却益	1,998,097	7,199
特別利益合計	1,998,097	7,199
特別損失		
固定資産除却損	197	22,254
特別損失合計	197	22,254
税金等調整前四半期純利益	3,824,877	1,905,993
法人税、住民税及び事業税	1,581,644	594,162
法人税等調整額	△67,325	128,485
法人税等合計	1,514,319	722,648
少数株主損益調整前四半期純利益	2,310,557	1,183,345
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6,972	5,571
四半期純利益	2,317,530	1,177,774

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,310,557	1,183,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,036,931	△10,868
為替換算調整勘定	609	△139,177
持分法適用会社に対する持分相当額	38,483	△504
その他の包括利益合計	△997,838	△150,551
四半期包括利益	1,312,718	1,032,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,319,691	1,027,981
少数株主に係る四半期包括利益	△6,972	4,811

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,824,877	1,905,993
減価償却費	231,753	232,113
のれん償却額	97,819	168,402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,246	7,351
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,580	52,411
その他の引当金の増減額(△は減少)	△25,399	△57,542
受取利息及び受取配当金	△38,967	△10,468
為替差損益(△は益)	△130,200	△83,767
持分法による投資損益(△は益)	△45,270	△60,682
投資事業組合運用損益(△は益)	4,764	△12,680
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,998,097	△7,199
投資有価証券評価損益(△は益)	-	△6,720
固定資産除却損	197	22,254
売上債権の増減額(△は増加)	△167,839	△94,590
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,334	△18,843
未払金の増減額(△は減少)	△83,104	△437,442
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△9,497	△75,603
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△36,755	223,121
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△153,574	△15,322
その他の固定負債の増減額(△は減少)	56,519	△31,701
小計	1,522,225	1,699,082
利息及び配当金の受取額	79,617	77,945
法人税等の支払額	△505,390	△1,919,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096,452	△142,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,088	△121,289
無形固定資産の取得による支出	△369,123	△557,460
投資有価証券の取得による支出	△22,450	△100,800
投資有価証券の売却による収入	2,396,334	24,700
関係会社株式の取得による支出	-	△19,500
子会社株式の取得による支出	-	△159,102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,933,255	※2 △596,092
敷金及び保証金の差入による支出	△84,530	△187,404
敷金及び保証金の回収による収入	12,986	681
保険積立金の積立による支出	△6,456	△6,456
保険積立金の解約による収入	-	5,919
貸付けによる支出	-	△190,000
貸付金の回収による収入	3,851	129,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,732	△1,777,089

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△1,871
配当金の支払額	△456,575	△577,337
リース債務の返済による支出	△22,094	△17,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△478,669	△596,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	141,030	41,994
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	694,081	△2,474,628
現金及び現金同等物の期首残高	10,349,167	13,169,219
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	156,478	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,199,727	※1 10,694,590

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNew Era India Consultancy Pvt. Ltd. を連結の範囲に含めております。	

(会計方針の変更等)

第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の固定負債が51,066千円増加し、利益剰余金及び自己株式が、それぞれ、51,295千円、228千円減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給与手当	1,693,293千円	2,055,692千円
広告宣伝費	932,478千円	1,137,206千円
賞与引当金繰入額	689,703千円	974,687千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	11,199,727千円	9,694,590千円
有価証券	— 千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物	11,199,727千円	10,694,590千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

株式の取得により新たにNavigos Group, Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出額との関係は次のとおりであります。

流動資産	272,811千円
固定資産	30,069千円
流動負債	△183,974千円
のれん	2,020,747千円
少数株主持分	△12,128千円
<hr/>	
株式の取得価額	2,127,526千円
現金及び現金同等物	△194,270千円
<hr/>	
差引：取得による支出額	1,933,255千円

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

株式の取得により新たにNew Era India Consultancy Pvt. Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出額との関係は次のとおりであります。

流動資産	206,686千円
固定資産	50,375千円
流動負債	△110,371千円
固定負債	△7,524千円
のれん	533,626千円
少数株主持分	△55,666千円
<hr/>	
株式の取得価額	617,126千円
現金及び現金同等物	△21,033千円
<hr/>	
差引：取得による支出額	596,092千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	456,140千円	1,950円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注) 平成25年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金23,400千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	578,396千円	24円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注) 平成26年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金29,400千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,230,482	255,987	7,486,470	—	7,486,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,175	15,298	22,474	△22,474	—
計	7,237,658	271,286	7,508,944	△22,474	7,486,470
セグメント利益	1,572,188	44,215	1,616,404	—	1,616,404

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,907,764	297,669	9,205,434	—	9,205,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,073	19,676	26,749	△26,749	—
計	8,914,837	317,345	9,232,183	△26,749	9,205,434
セグメント利益	1,760,420	△22,486	1,737,934	300	1,738,234

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、New Era India Consultancy Pvt. Ltd.の株式を取得したため、「採用事業」セグメントののれんの金額に、重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は533,626千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成27年3月末をもって、新卒採用事業における求人サイトの運営を終了し、ビジネスモデルを転換することといたしました。このため、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを「採用事業」と「教育・評価事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	104円43銭	52円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,317,530	1,177,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,317,530	1,177,774
普通株式の期中平均株式数(株)	22,191,800	22,430,654
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。(前第2四半期連結累計期間1,200,000株、当第2四半期連結累計期間1,199,500株)
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

エン・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エン・ジャパン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【会社名】	エン・ジャパン株式会社
【英訳名】	en-japan inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 孝二
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鈴木孝二は、当社の第15期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

